

令和 7 年度 施策評価表

施策	1301 農業の生産性の向上と販路拡大	施策担当部	農林水産部	部長	三岳 和裕
		施策担当課	農業経営支援課	課長	寶藏寺 和彦
施策の方針	農業所得の向上を図るため、スマート農業の導入などにより、作業の効率化や生産性の向上を図る。また、農産物の販路拡大や6次産業化への取組などを推進する。				
関連するSDGsのゴール	     				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 認定農業者の平均農業所得	千円/年	4,400	4,720 4,470	4,840 4,500	4,960 4,500	5,080 4,510	5,200	88.8%	86.7%
② 新たにブランド化した農産物の品数（累計）	品	3	4 4	4 4	5 4	5 4	6	80.0%	66.7%
③ 6次産業化への新規参入件数（累計）	件	2	3 7	3 7	4 7	5 7	6	140.0%	116.7%
④ 農業イベントへの参加者数	人/年	19,000	27,000 2,015	28,000 27,678	28,000 27,457	28,000 38,829	28,000	138.7%	138.7%
⑤									

施策達成状況の説明

①認定農業者の平均農業所得について、所得額の増加者、減少者の傾向は年齢、栽培品目に関わらず変動しており、全体として昨年度よりも若干増加したが目標を達成できなかった。
 ②③新たにブランド化した農産物、農産加工品の新規参入について、件数の増加には至らなかった。
 ④農業イベントへの参加者数については、「第23回牧場まつり」2,057人のほか、「第8回おおむら海と大地の感謝祭」で7,700人、直売所などで29,072人の合計38,829人であった。直売所などでのイベント開催数増加に伴い、昨年度よりもイベント参加者数の増加につながった。

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	25,044	76,102	67,492	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	9,187	30,648	24,271	
	地方債	0	0	0	
	その他	5,464	5,521	5,471	
	一般財源	10,393	39,933	37,750	
	人件費	13,608	18,072	—	
フルコスト	38,652	94,174	—		

施策の概要（細施策）

130101	生産性の向上	生産性の向上を図るため、農産物の多収量化や品質向上に向けた栽培技術の確立、生産コストの軽減を目指します。 また、スマート農業の導入や規格外の農産物の利活用への取組を推進します。
130102	農産物のブランド化と販路拡大	農産物のブランド化と販路拡大を推進するため、生産者や生産者団体、関係機関等と連携しながら特色ある「大村産」農産物のブランド化を推進します。 また、農産物の流通機能体制の強化を図るほか、直売所の充実に努めます。
130103	6次産業化の推進	6次産業化の推進を図るため、農業者が自ら生産（1次）、加工（2次）、販売（3次）までを一体的に取り組むことや加工業者、販売業者と連携した取組を推進します。
130104	農業体験等による農産物のPR	大村産農産物のPRを図るため、大村の魅力的な食や農業等に触れることのできる農業体験のほか、各種農業イベントを開催します。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

認定農業者の平均農業所得について、燃油、資材等の高騰により経費が高まっているため、生産経費の削減や多収量化のための施設整備等に対する補助を進めることで平均農業所得の向上を図る必要がある。
 農産物のブランド化については、規格外農産物の加工品への利用促進等も図りながら消費者のニーズを把握し、市内事業者との情報交換を行いながら、話題性のある大村産農産物の加工品開発につなげていく必要がある。
 農業イベントについては、イベント内容の見直しや新たなイベントの開催などを通じて地域農業の活性化に継続して取り組む必要がある。

【ACTION (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

生産性の向上について、生産量及び収益性の向上を図るため、施設園芸としていちご、きゅうりやぶどうのハウス新設など国や県の補助事業を活用する。また、みかん園の若返り及び有望品種への切替に対する支援を継続する。
 農産物のブランド化と販路拡大について、規格外農産物の加工品への利用促進を図りながら消費者のニーズを把握し、市内事業者との情報交換を行いながら、「長崎四季畑」認定制度を活用するなどして話題性のある大村産農産物の加工品開発を支援していく。また、農産物の直売所の新たな開設要望に対し販路拡大への有効性等を考慮し検討していく。
 6次産業化について、長崎県の専門家派遣などを活用することで知識習得を促進し、6次産業化の推進を支援していく。
 農業イベントについて、助成対象のイベントについては、大村産の農産物をPRすることで地域農業の活性化となるよう積極的に取り組んでいく。

令和8年度新規事業

	事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
			事業費 (千円)	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	